

評価額談合の疑いがある鑑定結果の比較

「しんぶん赤旗」日曜版から

年	会社	2019年		2021年	
		更地価格	利回り	更地価格	利回り
2019年	A社	12万円/㎡	4.3%	428円/㎡	
	B社				429円/㎡
	C社				420円/㎡
2021年	A社	12万円/㎡	4.3%	428円/㎡	
	B社				429円/㎡
	C社				420円/㎡

大阪府・市が進める方ジンを核とする統合型リゾート施設(IRR)の建設用地「夢洲」の土地取得額をめぐり、A社、B社、C社の鑑定結果が異なることが明らかになった。A社は12万円/㎡、B社は11.8万円/㎡、C社は11.8万円/㎡と、B社とC社はほぼ同等だが、A社は約1割高かった。また、利回りはA社が4.3%、B社が4.0%、C社が4.0%と、A社が最も高かった。

「不正があった疑いが極めて高い」と指摘する。疑惑が浮上したのは、市が賃料の根拠とするIRR用地の鑑定評価について、「不正があった疑いが極めて高い」と指摘する。疑惑が浮上したのは、市が賃料の根拠とするIRR用地の鑑定評価について、「不正があった疑いが極めて高い」と指摘する。

鑑定書では、カシノ計画が「考慮外」とされておらず、借地によって得られた事業収益を地権者に分配する賃料算定の原則に反する指示が、市によって行われている事実が判明している。また、IRR用地は新駅・夢洲駅に隣接する収益率の高いホテル用地とせず、価値の下がる大規模複合商業施設の用地として敷地全体を評価している。調査した鑑定士によれば、「少なくとも年40億円程度」と本来の賃料を試算している。

# 大阪維新 ウォッチ

## IRRの賃料大幅値下げ 累計500億円超を優遇

大阪府・市が進める方ジンを核とする統合型リゾート施設(IRR)の建設用地「夢洲」の土地取得額をめぐり、A社、B社、C社の鑑定結果が異なることが明らかになった。A社は12万円/㎡、B社は11.8万円/㎡、C社は11.8万円/㎡と、B社とC社はほぼ同等だが、A社は約1割高かった。また、利回りはA社が4.3%、B社が4.0%、C社が4.0%と、A社が最も高かった。

鑑定書では、カシノ計画が「考慮外」とされておらず、借地によって得られた事業収益を地権者に分配する賃料算定の原則に反する指示が、市によって行われている事実が判明している。また、IRR用地は新駅・夢洲駅に隣接する収益率の高いホテル用地とせず、価値の下がる大規模複合商業施設の用地として敷地全体を評価している。調査した鑑定士によれば、「少なくとも年40億円程度」と本来の賃料を試算している。

## 堺・高石・和泉地区

# 堺市議会で意見陳述

## 江原豊理事が未受診把握求める

学校 歯科健診

江原豊理事(堺・高石・和泉地区責任者)は9月22日、26日に開かれた堺市議会文教委員会、健康福祉委員会で見聞陳述し、学校健診で未受診の診断を受けた後に「未受診」となっている子どもの実数把握を求めた。陳述は、同地区の要望(①「未受診」児童の実数把握、②口腔崩壊などのハイリスク児童の実態把握、③受診率向上に向けた対策の実施)に関して行った。

「未受診」児童の実数把握については、2019年にも担当課と懇談し、堺市議会に要望。要望を受け堺市は19年度、20年度の歯科健診では「未受診」児童の実数把握について、他市の状況を参考に、学校に負担にならない方法での把握が可能か検討する」と回答した。

22市町村が実数を把握 協会は2012年から学校歯科健診後の受診動向を調査する「学校健診後調査」に取り組み、調査は全国に広がり、「未受診」と健康格差の問題を明らかにした。協会では、調査をもとに大阪府内市町村に対し、自治体として「未受診」の実態を掴むよう要望を続け、22年6月時点では22市町村が「未受診」児童の実数を把握するようになっている。

## 物価高騰で経営圧迫 交付金活用し支援策を

# 2022 大阪府 交渉

ロシアのウクライナ侵攻以降、物価高騰の波が留まることを知らない。歯科医院においても、衛生用品や材料費、光熱水費が軒並み高騰し、医院経営を圧迫している。

医療機関支援が喫緊の課題となるなか、内閣府は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用を促す事務連絡を各自治体に通知した。しかし、大阪府は医療機関支援への交付金の活用を見送りにしている。府は物価高騰への補助として、介護サービス事業者燃料費高騰対策支援金第2期の支給を決定したが、対象は「暦月の半数以上の訪問」とかなり狭く、支給金額も自動車1台あたり3600円、1日あたり200円程度とかなり少額だ。現場の窮乏を顧みない施策と言わざるを得ない。

協会は医療機関の経営を立て直すために、府へ「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等を活用した、医療機関および技工所への材料費値上げや光熱水費高騰に対する十分な支援策を求める。

## 税や医療費の軽減策を掲載

### ハンドブックの活用を

医療費の負担増や物価高騰などで生活状況が厳しさを増すなか、協会が常任幹事団体を務める大阪社会保険推進協議会は税金や医療・介護費用などの軽減制度をまとめた冊子「相談活動ハンドブック」の2022年度版を発行した。18年度に発行した改訂版で、医療保険の制度変更を反映させるとともに、子育て支援についての項目を充実させ、「ヤングケアラー」の子どもたちへの支援策を追記した。

## 今号同封



『2022-2025相談活動ハンドブック』 頒価300円(送料別)

## 休業保障共済保険

制度改善でより手厚くなりました  
\*入院は1日目から給付  
\*自宅療養は4日目から給付

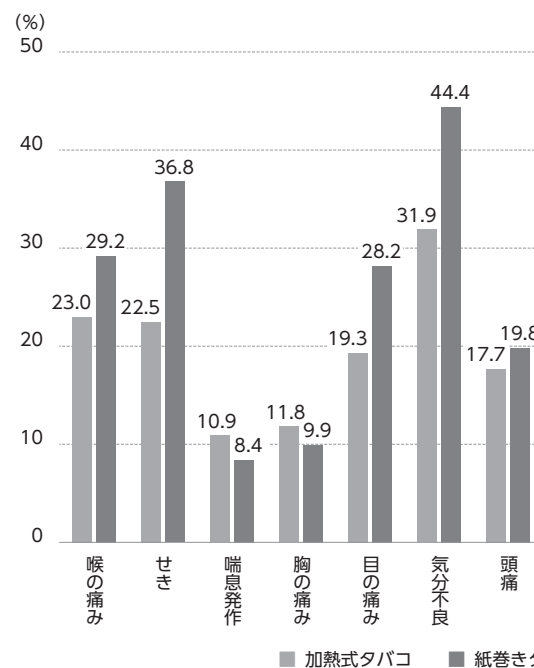
募集締切 2022年12月31日  
加入日 2023年4月1日



▲詳細は休業保障HPをご確認ください

## 加熱式タバコによる受動喫煙の害は？②

受動喫煙で症状が出た人の割合 (大阪大医学部・井村祐己さんらの研究による)



現実には起きていないと、新型タバコ時代の禁煙支援・急性症状の訴え 加熱式タバコによる受動喫煙被害はどれくらい発生しているのだろうか？ 17~71歳の男女を対象として「加熱式タバコによる受動喫煙」そして「それによる症状(喉の痛みや気分不良など)があったかどうか」について調査された。

## 新型タバコのサイエンス⑧

田淵貴大 (大阪国際がんセンター・がん対策センター疫学統計部部長補佐)

禁煙指導において知っておくべき考え方として、「現実には起きることがある。いままではタバコを外で吸っていたのに、加熱式タバコなら中で吸っても大丈夫だろうと言って、家の中や職場、車の中など屋内で吸うようになってしまったということが起きている。これまでは家族や職場の同僚にタバコ煙の被害が及ばないように配慮して、ベランダや外で吸っていた人が、それをやめてしまい、妊婦や子どもなど家族がいてもすぐ横にすわって新型タバコを平気で吸うようになってきている。これでは、相対的には受動喫煙の害が増えしてしまうのである。